

○厚生省生活衛生局指導課長通知（昭和61年3月31日衛指第44号）

旅館業法(昭和23年法律第138号。以下「法」という。)第二条第五項に規定する「下宿営業」については、昭和32年8月3日衛発第649号公衆衛生局長通知第一(四)により、「なお、いわゆるアパート、間貸し等のように一時的又は比較的短期間の止宿のための施設と通常目されないものは法第二条第五項の下宿には該当しないものであること」として、下宿営業に該当するか否かの判断について例示がなされている。しかしながら、これまで下宿営業と貸室業との区別が必ずしも十分ではなかったため、本来下宿営業の許可の対象とならない施設についても許可が求められている事例も見受けられるとの指摘がなされている。

「下宿営業」とは、法第二条第五項に定義するとおり、「人を宿泊させる営業」であって、一月以上の期間を単位とする宿泊料を受けるものをいうが、「人を宿泊させる営業」という旅館業の営業の本質においては、他の旅館業の営業と相違ないものである。

ここで、「人を宿泊させる営業」とは、アパート、間貸し等の貸室業との関連でみると、

- 一 施設の管理・経営形態を総体的にみて、宿泊者のいる部屋を含め施設の衛生上の維持管理責任が営業者にあると社会通念上認められること。
- 二 施設を利用する宿泊者がその宿泊する部屋に生活の本拠を有さないことを原則として、営業しているものであること。

の二点を条件として有するものであり、これは下宿営業についても同様である。このような観点からみると、例えば、いわゆる学生下宿は、部屋の管理が専ら学生に委ねられており、しかも、学生がそこに生活の本拠を置くことを予定していることから、営業の許可の対象とはならないものである。

今後とも、以上の観点から、許可の要否につき判断されたい。

(付記)

一について

法は、営業者がその営業施設の構造についてのみならず、施設の管理面についても責任を負うことを前提として必要な規制を行っている。このため、法第四条は、営業者に宿泊者の衛生に必要な措置を講じることを義務づけており、施設についての衛生上の維持管理は営業者おいて行うことを予定している。この点において、室内の管理が間借り人に全面的に委ねられている間貸し等と根本的にことなるのである。

二について

旅館業においては、その営業施設が社会性を有する形で、一般大衆に利用されるものであるからこそ、公衆衛生又は善良の風俗の維持の観点から必要な規制を行うのである。従って、宿泊者に生活の本拠を与えることを予定したアパートのような形の営業形態は、個々人の生活の集積に過ぎず、少なくとも現行の旅館業法による規制は予定していない。

なお、いわゆる「ホテル住まい」として、他に生活の本拠を有さない者が、長期間ホテル等に滞在する場合等においては、その者は、そこに生活の本拠があると認められることもあろうが、営業全体としてはそうした形態を予定していない場合、当然、前記二に該当することとなる。